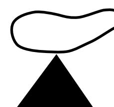
平成10年７月20日発行　毎月１回発行



財団法人 ベターリビング

better living



10月は住宅月間

NEWS 平成10年 7 月号 vol.064

目次

ＪＡＢ認定取得！（ＩＳＯ9000ｓ）

　システム審査登録センターは、このたび品質システムの国際規格であるＩＳＯ9000シリーズの審査登録機関として財団法人日本適合性認定協会（ＪＡＢ）から認定されました。なお引き続き環境マネジメントシステム（ＩＳＯ14001）についても認定を取得すべく申請中です。

認定番号	Ｒ０２９
認定範囲	6. 木材、木製品
	16. コンクリート、セメント、石灰、石膏　他
	17. 基礎金属、加工金属製品
	28. 建設
認定有効期間	1998年7月3日から2001年7月2日

問い合せ先：当財団　システム審査登録センター　03-5211-0609

給湯器ユニット（電気温水器）認定基準の改定

この度、当財団では給湯器ユニット(電気温水器)の認定基準を改定し、平成10年６月30日付にて公表・施行いたしました。基準改定の概要等については、以下のとおりとなっております。

１．基準改定の背景

最近のガス給湯器・石油給湯機における給湯器ユニット市場では、利便性の点で消費者ニーズの高い「追いだき機能付き給湯器（風呂加熱機能付き給湯器)」が着実に市場規模を拡大しています。

電気温水器においても、ここ数年「風呂加熱機能付き給湯器」の技術開発が各社積極的に行われ、次々と新しい機種が市場に販売されています。

そこで、当該部品の認定基準においてもこれらの市場動向に同調すべく、不明瞭だった風呂加熱機能付き給湯型の電気温水器について、基準上明確に規定していくこととしました。

２．基準改定の概要

(1) 認定区分の見直し

区分上の分類として、新たに「種類」及び「風呂加熱機能」の項目を設定し分類しました。

表－１ 認定区分

区　分	種　類	風呂加熱機能	沸き上げ方式
電気温水器	給湯専用型（Ａ型）	－	ヒーター式 ヒートポンプ式
	風呂加熱機能付き給湯型（Ｂ型）	保温式	ヒーター・ヒートポンプ併用式
		高温水供給式	

(2) 種類の定義を確立

電気温水器の種類として、給湯専用型（A型）と風呂加熱機能付き給湯型（B型）とに分類し、B型については、現状の電気温水器において「浴槽内の湯を加熱する機能」として想定される「保温式」及び「高温水供給式」の方式を認定対象としました。

- 保温式……浴槽内の湯温を設定された温度に保つ機能。
- 高温水供給式……浴槽内に80℃以上の高温水を浴槽の注湯口より直接供給して加熱する機能。

(3) 種類Ｂ型に関連した構成部品の追加

Ｂ型の必須構成部品となる「浴室リモコン・風呂アダプター・風呂加熱用搬送配管」について、新たに標準装備部品として設定しました。

(4) 浴室リモコンに関する規定の追加

種類Ｂ型の標準装備部品となる「浴室リモコン」について、浴室内に設置されるという環境条件下から見て配慮すべき、耐久性及び機能性における対策を新たに規定しました。

(5) 高温水供給式における誤使用防止の措置

高温水供給式においては、誤使用防止の観点から、「使用者が80℃以上の高温水を出湯させるために必要な沸き上げ設定条件等」を、取扱説明書に明記することを規定しました。

(6) 風呂加熱機能の性能試験方法の確立

認定基準の改定に伴い、種類Ｂ型の「風呂加熱機能」の方式それぞれの性能を評価する手法を新たに確立しました。

保温式においては、現行の「自動保温機能試験」に準拠する方法で性能を評価する手法とし、また、高温水供給式では、機能の定義である80℃以上の高温水が、「日常想定される使用状況下においても出湯できる能力を持ち得ているか」出湯性能を評価する手法としました。

３．今後の認定番号の取扱い

当財団では、平成８年10月から、ＢＬ部品と住宅金融公庫の割増融資対象部品との関係を解りやすく表示するため、認定番号に枝番を付記しております。

現行では、認定手続きの際に申請機種の仕様を個別に確認し、給湯専用を「ＥＨ○○○○ーＡ」、風呂保温機能付きを「ＥＨ○○○○ーＢ」として認定番号に枝番を付記しておりましたが、今後はガス給湯器及び石油給湯機の認定番号の取扱いに準拠（認定区分による分類）し、基準上における認定区分の「種類（Ａ型・Ｂ型)」を基本とした分類により認定番号に枝番を付記することとしました。

表－２風呂加熱機能付き給湯型のBL認定状況（平成10年７月１日現在）

企業名	認定番号	風呂加熱機能 保温式	風呂加熱機能 高温水供給式
積水化学工業(株)	ＥＨ－0796-Ｂ	○	
中国電機製造(株)	ＥＨ－0996-Ｂ	○	
(株)東芝	ＥＨ－1096-Ｂ	○	
日立冷熱(株)	ＥＨ－0194-Ｂ	○	
松下電器産業(株)	ＥＨ－1296-Ｂ	○	
三菱電機(株)	ＥＨ－1396-Ｂ	○	○

問い合せ先：当財団　開発部設備課　03-5211-0587

システム審査登録センター
ISO9000sの登録

当財団は、平成10年6月23日付けで、下記企業（２社）の品質システムをISO9000sに基づく審査の結果、適合と判断し登録しました。

これで、当財団の累計登録件数は、ISO9000sが12件となりました。

問い合せ先：当財団　システム審査登録センター　03-5211-0609

登録番号	登録日	適用規格	登録企業の工場または事業所	所在地	適用する 製品、プロセス又はサービスの名称
Q011	1998年6月23日	ISO 9002:1994 JIS Z 9902-1994	今井産業株式会社　住宅事業本部 ミサワホーム島根工場	島根県浜田市周布町 1066番地13	プレハブ住宅用構成材（木質）壁パネル、 床パネル、屋根パネルの製造
Q012	1998年6月23日	ISO 9002:1994 JIS Z 9902-1994	山梨住宅工業株式会社 ミサワホーム山梨工場	山梨県北巨摩郡長坂町 長坂上条2229番地５号	プレハブ住宅用構成材（木質）壁パネル、 床パネル、屋根パネルの製造

ＢＬ部品マーキングシステムの運用状況報告

平成10年６月17日付で下記企業のＢＬ部品に係わるマーキングの使用が受理されましたので報告いたします。

問い合せ先：当財団　情報業務部情報サービス課　03-5211-0571

マーキング使用一覧　　[全体受理社数/件数：15社/24件　平成10年6月17日現在]

品目名	企業名	マーキングの種類
天窓	松下電工株式会社	環境共生対応
玄関ドア	株式会社ノハラエクジン	長寿社会対応　環境共生対応
玄関ドア	鋼板建材株式会社	長寿社会対応　環境共生対応
ドア・クローザ	ダイハツディーゼル機器株式会社	長寿社会対応

選びやすいね！うれしいね！マーキングシステム
ＢＬ情報ステーションテーマ展示

ＢＬ常設展示ブース「ＢＬ情報ステーション」（ハウスクエア横浜内）において、本年４月より開始したＢＬ部品の新たな識別情報表示「ＢＬマーキングシステム」のＰＲ展示を行っています。

マーキングシステムとは、長寿社会に対応する部品や環境に配慮された部品など、多種、多様化したＢＬ部品の特徴をユーザーにとってわかりやすい識別情報（マーキング）としてを提供するものです。

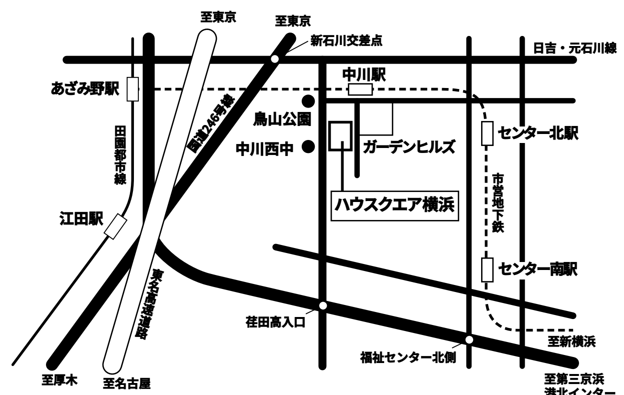
展示は、長寿社会対応マーク、環境共生対応マーク、標準化対応マークそれぞれの対象となるＢＬ部品を紹介した大型パネルと、各マークの代表的なＢＬ部品の実物展示で構成しています。機会がございましたら是非ご覧ください。

なお、マーキングシステムに関する詳細情報は、ＢＬホームページ[http://www.iijnet.or.jp/CBL/]でご覧いただけるほか、資料請求にも応じておりますので御利用ください。

問い合せ先：当財団　情報業務部情報サービス課　03-5211-0571



長寿社会対応マークの対象となるＢＬ部品の実物展示



第14回住宅部品関連団体ＰＬ連絡会開催

６月23日（火）第14回住宅部品関連団体ＰＬ連絡会（17団体５委員会が出席）が当財団会議室で開催され、以下の報告、説明等が行われた。

１．各工業会、団体等（以下、工業会）の平成10年度の重点目標についての報告

16工業会より事前に文書が提出され、当日出席した15工業会より文書に基づいての報告があった他、口頭での報告も２工業会よりあった。

傾向としては、

安全性をめぐる新たな対応を求められたり、商品開発や設計時に活用する安全チェック分析表の作成など、ＰＬ対応を重点に据える工業会：全国自動ドア協会、キッチン・バス工業会、日本サッシ協会、日本シャッター工業会など。

建築基準法の性能規定化にいかに対応するか、電磁波、ダイオキシン等新たなテーマへどう対応するかを重点に据える工業会：型式浄化槽協会、日本建材産業協会、日本住宅設備システム協会、壁装材料協会などに大きく二分された。

２．ＰＬ法関連情報

経済企画庁・大澤氏より「東京地裁に提訴されたＰＬ訴訟の概要」が報告された。本訴訟は本年３月２日に「ルームエアコンの露だれや露飛びでコンピュータのプラグに水が付着したため漏電が起き、作成データが消滅した」として提訴されたもの。なお、ＰＬ法施行後のＰＬ訴訟は本件で９件目となる。

３．部品関連業界動向

日本サッシ協会作成の「窓・ドアの安全性評価手法の手引き」について事務局の中村氏より報告を受けた。

なお、本手引きは、安全性の考え方及びその評価手法について精緻に作業が詰められており、他工業会においても活用される余地があるとの事務局判断で、報告を依頼した経緯がある。

４．住宅部品ＰＬセンター、調査部からの発信情報

「住宅関連紛争事例集その３」及びＢＬ誌季刊夏号「次世代住宅と支える技術（健康住宅編）」の発行情報及び「建築物におけるダイオキシン対策研究会」（本年４月設置、事務局当財団調査部）の業務についての情報を、それぞれ提供した。

なお、本会議に先立ち、十亀住宅部品ＰＬセンター長（当財団常務理事）より新任の挨拶があった。

次回連絡会は、９月３日（木）に開催する。

また、当日の資料（Ａ４判、50頁）は、金2,000円で頒布している。

問い合せ先：当財団　住宅部品ＰＬセンター　03-5211-0567

健康的な居住環境形成技術に関する共同研究「Ｃ課題：健康影響の少ない設計・施工法の整備」参加者募集中

標記共同研究は平成９年度より開始され、実際の住宅での生活状態における室内空気汚染（建材等から発生するホルムアルデヒドやＶＯＣ(揮発性有機化合物)などの有害物質の濃度）の状況を把握するための「Ａ課題：室内環境実態調査」と、建築材料等から放散される化学物質の発生量を測定し、安全な材料の開発に資することを目的とした「Ｂ課題：建材等からの汚染物質発生量の測定」を実施して参りました。

引き続きこれらの課題を推進するとともに、平成10年度より新たに、健康的な居住環境形成に貢献できる設計計画法・施工法の整備を目的とした「Ｃ課題：健康影響の少ない設計・施工法の整備」を実施することとなりました。

この共同研究は、昨年と同様、建設省建築研究所の官民連帯共同研究「健康的な居住環境形成技術の開発」の一環として、建設省建築研究所、(財)日本建築センター、(財)ベターリビング、(財)住宅・建築 省エネルギー機構の四者共同で実施するものであり、民間からの参加を含めて、官民共同で研究開発を推進して参ります。

平成10年度から開始されるＣ課題への民間からのご参加を募りたく、説明会を平成10年５月29日（金）に開催いたしました。なお、Ａ課題およびＢ課題を含め追加募集を常時行っております。

参加費は、研究実施に必要な経費として、１機関当たり、210万円[消費税別]です。

問い合せ先：当財団　調査部　山内　03-5211-0567

発行・発刊のお知らせ



「住宅関連紛争事例集」
（その３）

住宅部品ＰＬセンターでは、当ＰＬセンターで扱った斡旋相談情報等を中心に、住宅に関する裁判事例や新民事訴訟法、消費者契約法制定の動向など最新の情報を加えた「住宅関連紛争事例集（その３）」をまとめました。（Ａ４判、145頁）

事例は、概要、対応、経緯・結果、コメントで構成し、分かりやすく解説しております。また、コメントだけを通読しても業務に役立つよう工夫しております。

企業・団体は社団法人住宅生産団体連合会へ、消費者センター・地方自治体は当ＰＬセンターへお申し込みください。

(社)住宅生産団体連合会　tel　03-3592-6441
問い合せ先　当財団住宅部品ＰＬセンター　03-5211-0567



「better living 98夏号」発行

当財団の機関誌「better living季刊号」は、今年度「次世代住宅と支える技術」を年間テーマとして、21世紀に向けて様々なテーマについて特集することにしておりますが、４月発行の「総論／新素材編」に続き第２弾として「健康住宅編」が７月20日に発行されました。

96･97年度２年度にわたって取り組まれた「健康住宅研究会」の報告を踏まえ、ゼネコンや住宅メーカーの取り組みや壁紙・接着剤の対策の現状や今後の課題を詳細に取りまとめています。

お申し込みは当財団調査部まで
Ａ４判　約100頁
１部　2,000円（消費税込み・送料別）
問い合せ先　当財団調査部　03-5211-0567



この度、「公共住宅企画計画指針及び解説」、「公共住宅建設コスト縮減マニュアル」、「公営住宅借上げマニュアル」（監修：建設省住宅局住宅整備課）につきましては、関係各位の協力を得てとりまとめられ発刊の運びとなりましたので、公共住宅事業に携わる方々に広くご活用頂きますようご案内申し上げます。

「公共住宅企画計画指針及び解説」
「公共住宅建設コスト縮減マニュアル」
「公営住宅借上げマニュアル」
価　格：１セット　8,000円（消費税込：送料別）
監　修　建設省　住宅局　住宅整備課
編　集　公共住宅事業者等連絡協議会
発　行　財団法人　ベターリビング

「公共住宅建設コスト縮減マニュアル」

本マニュアルは、公共住宅建設事業におけるコスト縮減の取り組みが強く求められている背景の中、公共住宅の建設に携わる事業者を対象として、公共住宅として必要な品質を確保しつつ、コスト縮減に積極的に取り組むこと目的として作成されました。本マニュアルは、「計画・設計編」「積算方式編」「発注方式編」の３部構成となっており、各項目は、事業主体毎にプロジェクトの性格や目的等に合わせて取り入れるというスタンスをとっております。

「公共住宅企画計画指針及び解説」

本指針は、地方公共団体、地方住宅供給公社、住宅・都市整備公団等が整備する住宅及び特定優良賃貸住宅（以下「公共住宅」）を対象に、耐火構造の集合住宅を中心にして公共住宅の整備に係わる基本的な考え方、企画、計画及び設計を進める各段階での具体的な留意点等をまとめたものであり、本指針の活用により、公共住宅事業者が自らの役割を認識しつつ、適切なコスト管理の下に必要な品質を確保した公共住宅を的確に供給していくことを目的としております。

「公営住宅借上げマニュアル」

借上げ公営住宅は、これまでの直接建設の公営住宅に比べ、初期投資の低減、立地の多様化、土地利用の複合化、ソーシャルミックスの実現、将来の住宅の用途の融通性といった点においてメリットが多く、また事業者の技術力、供給能力を活用できる点から、技術職員が不足しがちな小規模な市町村や地方部においても活用が期待されております。本マニュアルは、地方公共団体による公営住宅の借上げの円滑な実施を図ることを目的としており、その手続きや留意点をまとめたものであります。

1998年度日本建築学会大会（九州）で論文発表

来る９月11日（金）から13日（日）までの３日間、日本建築学会大会（九州）が九州産業大学（福岡市東区松香台2-3-1）にて開催されます。当試験センターでは日頃から、他機関との共同研究や自主研究などをとおして建築に係わる各種の研究を行ってきており、そこで得られた成果を毎年本学会で発表しています。今年は８課題を発表する予定にしています。ここでは　建築学会大会へのご案内を兼ねて当試験センター職員が発表を予定している研究課題をご紹介します。（※印：他機関の共同研究者）

■構造部門

「在来軸組構法耐力壁の耐震性能」

○材料部材性能試験室　室長心得　岡部　実
建設省建築研究所　河合直人※
渡辺一正※

「連続繊維シートを用いた既存建築物の柱補強に関する実験的研究（その１　実験概要）」

○構造性能試験室　室長　藤本　効
建設省建築研究所　福山　洋※
本橋　健司
東急建設(株)　中村　洋行※
(株)奥村組　浅野　芳伸※
(株)熊谷組　石橋　久義※
安藤建設(株)　鈴木　英之※

「グラウト充填式鉄筋継手を持つＲＣ短柱の圧縮抵抗に関する研究」

○構造性能試験室　新藤　健太
関東学院大学　槙谷　栄次※
西松建設(株)　笠松　照親※
東京鉄鋼(株)　小曽根茂雄※

「ベアリング方式を用いたアイソレータの免震性能に関する研究（その２　解析と考察）」

○構造性能試験室　小松　豊
関東学院大学　近藤　和吉※
槙谷　栄次※
山田　銑一※
小松　賢※
ＳＥＯ（株）　小泉恵三郎※

「ＰＣ鋼材とコンクリートの付着特性に関する実験研究（その１）」

○伊藤組土建(株)　高松　圭※
建設省建築研究所　加藤　博人※
構造性能試験室　木内　康博

■環境工学部門

「宴会場等における発生音の調査事例」

○環境性能試験室　室長　清水　則夫
東京理科大学　安岡　正人※
(株)イトーキ　池内　明※
環境性能試験室　鈴木　竜一

■防火部門

「載荷加熱試験による防火構造外壁等の耐火性能評価」

○防耐火性能試験室　室長　吉川　利文
建設省建築研究所　仲谷　一郎※
防耐火性能試験室　技術主任　須藤　昌照
試験第二部長　中村　賢一

「防火防煙シャッターの遮煙性試験」

○防耐火性能試験室　技術主任　須藤　昌照
建設省建築研究所　山名　俊男※
防耐火性能試験室　室長　吉川　利文
試験第二部長　中村　賢一

人事異動

日付	氏名	新役職	旧役職
財団法人ベターリビング			
10.6.20	十亀　彬	常務理事 兼 住宅部品ＰＬセンター長 兼 システム審査登録センター所長	常務理事 兼 システム審査登録センター所長
〃	吉田　茂雄	住宅部品ＰＬセンター室長 兼 調査部参事役 兼 調査部部品事故相談課長	調査部参事役 兼 調査部部品事故相談課長
10.6.30	橋本　公博	辞　職（建設省都市局都市計画課建設専門官）	研究企画部長
〃	片山　耕治	辞　職（北海道開発庁地政課開発専門官）	研究企画部研究課長
10.7.1	日野　晋	採　用（研究企画部長兼研究企画部研究課長）	（建設省都市局都市再開発防災課再開発事業対策官）
〃	上條　哲彦	研究企画部調整課長兼務解除	研究企画部参事役 兼 研究企画部調整課長
〃	米澤　昭	情報業務部参事役 兼 情報業務部国際課長 兼 研究企画部調整課長	情報業務部国際課長
〃	堀　瑞枝	情報業務部国際課調査役	情報業務部国際課課長代理
〃	安澤　雅樹	研究企画部研究課併任	研究企画部調整課

日付	氏名	新役職	旧役職
建設省住宅局関係（敬称略）			
10.6.18	八木　寿明	出　向（国土庁防災局 防災企画課長）	民間住宅課長
〃	竹内　功	民間住宅課長	大臣官房付
10.6.23	小川　忠男	大臣官房総務審議官	住宅局長
〃	那珂　正	住宅局長	大臣官房審議官（住宅局担当）
〃	風岡　典之	大臣官房審議官（住宅局担当）	大臣官房審議官（建設経済局担当）
〃	亀本　和彦	大臣官房総括監察官兼審議官	住宅・都市整備公団監理官
〃	古屋　雅弘	住宅・都市整備公団監理官	日本道路公団総務部長
〃	浅野間一夫	関東地方建設局総務部長	住宅政策課長
〃	木内喜美男	住宅政策課長	消防庁長官官房付
〃	村上　純一	道路局道路環境課長	大阪府建築都市部技監
〃	岡本　圭司	辞　職（住宅・都市整備公団 特命審議役）	住宅整備課長
〃	鈴木　真生	国土庁地方振興局地方都市整備課長	建設大臣官房付（館林市助役）
〃	加藤　利男	都市局都市計画課長	住宅企画官
10.6.30	石川　哲久	辞　職（大阪府建築都市部技監）	建築指導課長
10.7.1	清治　真人	住宅整備課長	河川局河川環境課長
〃	松野　仁	建築指導課長	市街地建築課長
〃	椋　　周二	市街地建築課長	東京都住宅局住宅政策担当部長
〃	神田　重信	建設大臣官房付政策企画官	市街地建築課市街地住宅整備室長
〃	佐々木　宏	国土庁大都市圏整備局整備課長	建築指導課建築物防災対策室長
〃	笹井　俊克	市街地建築課市街地住宅整備室長	都市局都市計画課土地利用調整官
〃	小川　富由	建築指導課建築物防災対策室長	建築指導課高齢者・障害者建築対策官
〃	合田　純一	都市局都市再開発防災課再開発事業対策官	住宅整備課建設専門官
〃	井上　俊之	住宅整備課建設専門官	住宅・都市整備公団管理官付建設専門官
10.7.5	杉山　義孝	辞　職（愛知県建築部長）	住宅生産課長
10.7.6	山中　保教	辞　職	建設大臣官房付（愛知県建築部長）
〃	和泉　洋人	住宅生産課長	住宅生産課建築生産技術企画官
〃	松本　重昭	住宅生産課建築生産技術企画官	東日本旅客鉄道（株）事業創造本部担当課長
〃	浅見　真二	建設経済局宅地課建設専門官	住宅整備課建設専門官

BL部品の仕様等の変更一覧

変更事項凡例［A：機種バリエーションの追加／B：機種の削除／C：名称・型式等の変更／D：価格の変更・その他］

品目（分類）名	企業名	名称・型式	認定番号	承認日	A	B	C	D
ＲC造住宅用サッシ（ｱﾙﾐｻｯｼＣ型）	トステムビル改装(株)	BL-70CN･II 他	BAC 1096	H10.5.20	○			○
	トステム(株)	BL-70CN･II 他	BAC 0996	H10.5.20	○			○
	YKKｱｰｷﾃｸﾁｭﾗﾙﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ(株)	ｴｸｼﾏBL70S-280,引違い窓､引違い戸	BAC 0196	H10.5.20	○			
		YATS-BL70-280,引違い窓､引違い戸	BAC 1696	H10.5.20	○			
		YATS-BL70-360,引違い窓､引違い戸	BAC 1095	H10.5.20	○			
手すりユニット（墜落防止手すり）	(株)タスト	アルカザシBL-II型 TAK600-C	TST 0595	H10.5.26	○			
		アルカザシBL-T型 TAK802T	TST 1996	H10.5.26	○			
	(株)三起	アルカザシBL-II型 SNK600-C	TST 0495	H10.5.26	○			
		アルカザシBL-T型 SNK802-T	TST 1496	H10.5.26	○			
	安田(株)	アルカザシBL-II型 YSD600-C	TST 0795	H10.5.26	○			
		アルカザシBL-T型 YSD802T	TST 2696	H10.5.26	○			
	(株)バルケン	アルカザシBL-II型 BAL-600-C	TST 0695	H10.5.26	○			
		アルカザシBL-T型 BAL802T	TST 2496	H10.5.26	○			
	井上商事(株)	BLｼﾙﾊﾞｰﾗｲﾝ手摺 94BLII･SLｼﾘｰｽﾞ 他	TST 0195	H10.6.10	○		○	
		BLｼﾙﾊﾞｰﾗｲﾝ手摺 94BL I･SLｼﾘｰｽﾞ 他	TST 0296	H10.6.10	○		○	
	白水興産(株)	アークトップHBLIIB1K2A 他	TST 0696	H10.6.10	○			
手すりユニット（補助手すり）	井上商事(株)	BLｼﾙﾊﾞｰﾗｲﾝ補助手摺 BL･SL-AHT 他	TSH 0797	H10.6.10			○	

変更事項凡例［A：機種バリエーションの追加／B：機種の削除／C：名称・型式等の変更／D：価格の変更・その他］

品目（分類）名	企業名	名称・型式	認定番号	承認日	A	B	C	D
給湯器ユニット（ガス給湯器）	(株)ガスター	OURB-2450SAQ	KT 0196-B	H10.4.30	○			○
	(株)INAX	OURB-2451SAQ	KT 0196-B-a	H10.4.30	○			
	高木産業(株)	TP-SQ166R-1（BL） 他	KT 0296-A 他	H10.4.30	○			
	リンナイ(株)	リンナイ追焚付給湯器 RFS－2402A	KT 2095-B	H10.4.30	○			
	(株)ハーマン	YS2432R（B） 他	KT 0496-A 他	H10.4.30	○			
	(株)ノーリツ	ノーリツガス瞬間給湯器 GQ-2421WXBL 他	KT 0396-A 他	H10.4.30	○			
	(株)パロマ	ガス瞬間給湯器 PH-16CWL 他	KT 0596-A 他	H10.4.30	○			
	松下電器産業(株)	GW-16T3B	KT 2695-A	H10.4.30	○			
給湯器ユニット（電気温水器）	タカラスタンダード(株)	タカラ電気温水器 EBM-370SN	EH 0896-A	H10.4.30	○			
	積水化学工業(株)	MS-46M86K	EH 0796-A	H10.4.30				○
融雪システム	(株)アメックス協販	融雪瓦	SM 0195	H10.5.20				○
暖・冷房システム	フクビ化学工業(株)	電気式床暖房ｼｽﾃﾑ フクビ暖フロアⅠ型	HS 0595-D	H10.4.10	○			○
	(株)ハーマン	ハーマンガス給湯暖房 ZETシステム	HS 1794-D 他	H10.5.8	○			
	松下電器産業(株)	NESシステム	HS 0695-DK 他	H10.3.30	○			○
	(株)ノーリツ	ﾉｰﾘﾂｶﾞｽ給湯暖房ｼｽﾃﾑ ﾉｰﾘﾂｴﾃﾘｱｼｽﾃﾑ 他	HS 0495-D 他	H10.6.10	○			
	松下電工(株)	木質電気床暖房「ゆかほっと12」	HS 0297-D	H10.6.10	○			
	高木産業(株)	パーパスQHシステム	HS 1094-D 他	H10.6.10	○			
	三菱電機(株)	インバータマルチエアコン	HS 2694-DR	H10.6.10	○			
換気ユニット	(株)日立製作所	ﾀﾞｸﾄ用ﾌｧﾝ DS-20VS7-LM-BL 他	VU 1395	H10.5.15	○			○
		ﾀﾞｸﾄ用換気扇天井埋込形 DS-14B-BL 他	VU 1496	H10.6.10	○			
	松下電工(株)	FY-24CPG1BL	VU 1194	H10.5.15	○			○
	(株)ユニックス	外壁用端末換気口	VU 1995	H10.6.10	○			○
浴槽	(株)ノーリツ	バスイングⅡ専用FRP浴槽 S-CPA1221/2ALBL-CBG 他	BT 0296	H10.5.29			○	○
浴室ユニット	東陶機器(株)	TOTO浴室ﾕﾆｯﾄ JBL1116RF 他	YU 0896	H10.5.29	○			○
住宅情報システム	アイホン(株)	セキュリティ電話･露出形シリーズ 他	HI 0296	H10.5.13	○			

6 月の動き

6月

［開発本部・建築担当］
6月12日　窓系部品企画委員会
　24日　出入口系部品企画委員会
　29日　内装部品評価委員会

［開発本部・設備担当］
6月16日　輸送設備部品評価委員会
　23日　衛生器具部品企画・評価委員会
　25日　風力換気の積極的利用による集合住宅の居住性の向上に関する研究委員会
　29日　輸送設備部品評価委員会
　30日　給湯第2部品評価委員会（融雪システム）

［試験センター］
1．BL試験
・暖・冷房システム
・自転車置場
・出窓
2．主な一般依頼試験
・超軽量コンクリートクリープ試験
・応答制御振動実験
・床衝撃音試験
・界壁遮音試験
・耐火構造試験
・防火材料試験
3．委員会等
・高気密・高断熱住宅における換気暖冷房設備に関する研究委員会（1日）
・室内環境実態調査部会（2日）
・SC構造耐火研究委員会（5日）
・管路系騒音低減設計小委員会（5日）
・防・耐火構造作業委員会（10日）
・住宅部会・性能認定分科会（12日）
・高層住宅における室内環境制御に関する研究委員会（15日）
・汚染物質発生量測定調査部会WG（15、17日）
・ストック長命化技術の開発検討委員会（17日）
・防災性能評定委員会（22日）
・防火設計法研究委員会（29日）

better living

NEWS vol.064

ホームページ http://www.iijnet.or.jp/CBL/

定　価　200円
発行年月日　平成10年 7月20日
発 行 人　十亀 彬
発 行 所　財団法人ベターリビング
〒102-0084　東京都千代田区二番町4番地5
相互二番町ビル3階
TEL　03-5211-0567（事務局ダイヤルイン）
FAX　03-5211-0593
筑波建築試験センター　TEL 0298-64-1745

